

令和5年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が135億3千5百万円、流動資産が8億8千4百万円の144億2千万円で、前年度に対して5億2千4百万円（3.50%）の減少となっています。主な要因は、備品等の取得による増加（2億7千5百万円）及び減価償却による減少（6億4千7百万円）、現金及び預金の減少（1億2千5百万円）、その他の未収金の減少（1千4百万円）、未収附属病院収入の減少（1千3百万円）、医薬品及び診療材料の減少（1百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が93.5%を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が127億3千3百万円で88.3%を占めています。

負債は、固定負債が11億6千4百万円、流動負債が5億5千万円の総額17億1千5百万円で、前年度に対して6億8千8百万円（28.6%）の減少となっています。主な要因は、長期繰延補助金等の増加（2億1千万円）、未払消費税等金の増加（4百万円）、前受共同研究費の増加（3百万円）、寄附金債務の増加（1百万円）及び資産見返負債の減少（5億7千3百万円）、未払金の減少（1億1千7百万円）、短期リース債務の減少（2千4百万円）、長期リース債務の減少（2千3百万円）、科学研究費助成事業等預り金の減少（8百万円）、その他の預り金の減少（5百万円）、前受受託研究費の減少（2百万円）、長期未払金の減少（3百万円）によるものです。

なお、長期繰延補助金等（注1）7億2千6百万円と負債総額の42.3%を占めており、また、流動負債では、未払金が3億5千万円と20.4%を占めています。

純資産の部の総額は、127億4百万円で、前年度に対して1億6千4百万円（1.3%）の増加となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による減価償却相当累計額（注2）が5億2千9百万円増加、利益剰余金が6億9千2百万円増加したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	4年度	5年度	増減	負債の部	4年度	5年度	増減
固定資産	13,903	13,535	▲ 368	固定負債	1,554	1,164	▲ 390
有形固定資産	13,861	13,488	▲ 373	資産見返負債/長期繰延補助金等	1,089	726	▲ 363
（土地）	2,031	2,031	0	長期未払金	27	24	▲ 3
（建物）	10,283	10,000	▲ 283	長期リース債務	437	414	▲ 23
（構築物）	229	216	▲ 13	流動負債	849	550	▲ 299
（工具器具備品）	473	460	▲ 13	運営費交付金債務	150	0	▲ 150
（医療用工具器具備品）	116	96	▲ 20	寄付金債務	68	69	▲ 1
（リース資産）	505	459	▲ 46	科学研究費助成事業等預り金	35	27	▲ 8
（図書）	199	201	▲ 2	預り金	26	21	▲ 5
（美術品）	22	22	0	前受受託研究費	3	1	▲ 2
（建設仮勘定）	0	0	0	前受共同研究費	3	6	▲ 3
無形固定資産	41	46	▲ 5	前受金	3	3	0
流動資産	1,040	884	▲ 156	未払金	467	350	▲ 117
現金及び預金	620	494	▲ 126	短期リース債務	90	66	▲ 24
未収附属病院収入	157	144	▲ 13	診療報酬自主返還引当金	0	0	0
その他の未収入金	245	231	▲ 14	未払消費税等	0	4	▲ 4
たな卸資産	1	1	0	負債合計	2,403	1,715	▲ 688
医薬品及び診療材料	14	12	▲ 2	純資産の部			
前渡金	0	0	0	資本金	19,679	19,679	0
前払費用	1	0	▲ 1	資本剰余金	▲ 7,096	▲ 7,625	▲ 529
立替金	0	0	0	利益剰余金	▲ 41	651	692
資産合計	14,944	14,420	▲ 524	純資産合計	12,540	12,704	164
				負債純資産合計	14,944	14,420	▲ 524

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 長期繰延補助金等とは補助金より固定資産を取得した場合に、当該勘定科目に振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において補助金収益等として収益化する会計処理のための勘定です。

令和5年度より会計基準が改訂され、補助金以外の資産見返負債が廃止となり、補助金財源にて支出した場合のみ長期繰延補助金等として引続き計上することとなりました。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

II 損益計算書

経常費用は、業務費が31億5千3百万円、一般管理費が4億5千2百万円、財務費用が4百万円等の総額36億1千1百万円で、前年度に対して8千9百万円（2.5%）の増加となっています。その主な要因は、役員人件費、教員人件費、職員人件費、一般管理費、教育経費、教育研究支援経費の増加及び診療経費、財務費用、研究経費の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費（39.0%）となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、業務委託にかかる報酬・委託・手数料（1億3千万円）、施設保守管理にかかる保守委託費（9千5百万円）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が17億5千8百万円、附属病院収益が11億5千8百万円、授業料・入学料・検定料の学生等納付金収益が4億7千7百万円等の総額36億2千7百万円で、前年度に対して6千6百万円（1.8%）の増加となっています。その主な要因は、運営費交付金収益、補助金収益、授業料収益、寄付金収益、入学料収益、検定料収益、受託研究等収益の増加及び資産見返負債戻入、附属病院収益、雑益の減少によるものです。

臨時利益の内容は、主に資産見返負債戻入（5億7千3百万円）、その他の臨時利益（1億5百万円）によるものです。主な要因は、資産見返負債戻入については令和5年度会計基準改訂により制度廃止となったことにより全額戻入計上したものであり、また、その他の臨時利益については中期計画最終年度の運営費交付金精算額計上により増加したものです。

（単位：百万円）

費用の部	4年度	5年度	増減	収益の部	4年度	5年度	増減
経常費用	3,522	3,611	89	経常収益	3,561	3,627	66
業務費	3,080	3,153	73	運営費交付金収益	1,637	1,758	121
教育経費	126	130	4	授業料収益	386	403	17
研究経費	174	171	▲3	入学料収益	60	65	5
診療経費	794	733	▲61	検定料収益	8	9	1
教育研究支援経費	43	46	3	附属病院収益	1,228	1,158	▲70
受託研究費	8	8	0	受託研究等収益	8	9	1
役員人件費	36	91	55	補助金収益	62	125	63
教員人件費	1,180	1,231	51	寄付金収益	32	47	15
職員人件費	716	739	23	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	434	452	18	資産見返負債戻入	85	0	▲85
財務費用	8	4	▲4	財務収益	0	0	0
雑損	0	1	1	雑益	52	50	▲2
臨時損失	22	4	▲18	臨時利益	3	681	678
				当期純利益	19	692	673
				目的積立金取崩額	0	0	0
				当期総利益	19	692	673

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は6億9千2百万円で、前年度に対して6億7千3百万円増加しています。

また、目的積立金の取崩は行っておりません。